

平成 2 6 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	2 ページ
国民健康保健事業特別会計	9 ページ
後期高齢者医療特別会計	10 ページ
簡易水道事業特別会計	11 ページ
公共下水道事業特別会計	12 ページ
農業集落排水事業特別会計	13 ページ

ニセコ町の財政の状況

政府はアベノミクスと銘打つデフレ脱却に向けた経済対策を推進し、円安・株高傾向が継続していることにより、企業収益に改善が見られます。これにより、有効求人倍率が23年ぶりの高水準、失業率が18年ぶりの最低水準となるなど、国内の景気は、現地で懸命に続く東日本大震災からの復旧・復興同様、確かな回復傾向となっています。

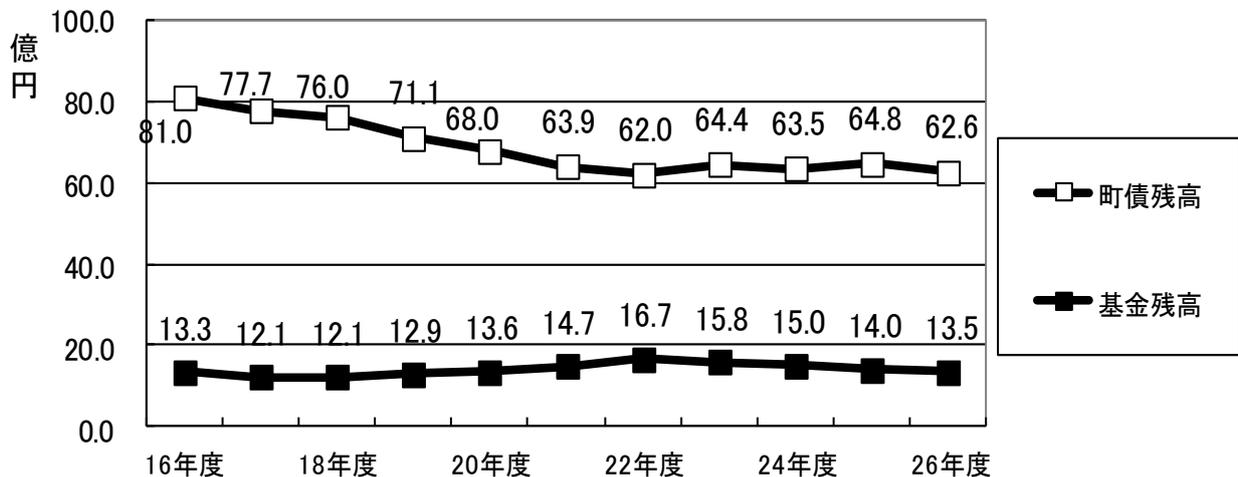
しかしながら、デフレマインドが依然残る中で賃金上昇率が物価上昇率を下回り、さらには消費税率引上げの影響などにより個人消費等に力強さがみられず、平成26年度の実質GDP成長率はマイナスとなりました。さらに、アベノミクスの成果の地方への波及といった大きな課題からも、景気動向は依然予断を許さない状況となっています。

こうした状況の下、政府はデフレからの脱却と経済の好循環をより確かなものとするため、消費税率の10%への引上げ時期を延期することとしましたが、国と地方の債務残高が1,000兆円を超え、赤字国債の発行も続いているなど、財政の健全化に向けた取組みも具体的かつ効果的に実施していかなければならない状況に直面しています

ニセコ町における近年の財政状況は、国の経済対策補正事業、独自施策等の投資的事業の実施のため、平成23年度より平成25年度までの3ヵ年連続で基金を取崩し財源として活用するなど、将来に向けた積極的な財政運営を行ってきました。平成26年度においても、住宅不足問題解消や将来負担の軽減のため、基金を活用した事業を実施しましたが、一方で将来の健全な財政運営の確立に向け新規に基金積立を行ったことから、実質的な基金減少額は、過去3年に比べ大きく減額することができました。

平成26年度の一般会計決算は、前年度の「雪利用米穀貯蔵施設整備事業」や「高齢者グループホーム整備事業」、「総合体育館機能向上事業」といった大型公共事業の完了・減少により、歳入歳出ともに前年度決算額を大きく下回っています。なお、実質収支は繰越事業に必要な財源を控除し1億5,655万円を確保しています。なお、基金の取崩しと積立での実施により、基金残高は4,491万円減少して13億5,288万円(3.2%減)となりました。

【グラフ1】基金（貯金）・町債（借入金）の残高推移



また、地方創生関連予算と公営住宅整備事業に関するの予算合計6,458万円を平成27年度に繰り越しています。

翌年度への繰越事業

単位：万円

区分	款	事業名	繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	2 総務費	地域総合戦略・移住・定住推進事業	935	0	国庫支出金 935	0
	6 農林水産業費	地産地消・販売促進事業	22	0	国庫支出金 22	0
		農林水産業6次産業化支援事業	400	0	国庫支出金 400	0
	7 商工費	消費喚起プレミアム付き商品券発行促進事業	1,454	0	国庫支出金 1,234 道支出金 220	0
		にぎわいづくり起業家等サポート事業	150	0	国庫支出金 150	0
		観光振興事業	210	0	国庫支出金 109	101
	8 土木費	公営住宅改善事業	2,800	0	国庫支出金 1,606 地方債 1,100	94
10 教育費	保健体力づくり事業	487	0	国庫支出金 487	0	
繰越明許費合計			6,458	0	6,263	195

普通建設事業では、繰越事業での「道路防災総点検事業」の実施や、当年度予算で「高齢者グループホーム建設事業（外溝・車両等）」、「公営住宅改善事業」などのほか、「羊蹄近藤連絡線歩道設置事業」「町道中学校東通改良舗装事業」の実施など生活環境水準の向上を進めています。また、幼児センター増設や学童施設新設、火葬場機能向上に向けた基本計画の策定など、今後の整備に向けた取組みも実施しています。

ソフト事業では「ニセコ産品ブランド化業務」および「温泉コンテンツ強化事業」、「クリーン農業総合推進事業」や「ポイントカード普及拡大事業」の実施など本町の基幹産業である農業・観光、さらに商業の振興に力を注ぎました。また「子ども医療費制度」や「キッズカード事業」の継続、外国語教育や特別支援教育の充実など、福祉・子育て施策も実施しています。

また、公共施設整備基金3,000万円を活用した事業として、本町はじまって以来の大規模公共事業といえる「国営緊急農地再編整備事業」の推進にむけ旧宮田小学校の改修を行ったほか、町内住宅不足解消のため元町地区で民間集合住宅用の宅地造成を行いました。さらに、長期的視点で財政負担を軽減するため、減債基金3,700万円を活用してコーポ有島建設償還金を繰り上げて返済し、将来負担額約750万円の軽減を図りました。

平成26年度の一般会計歳入総額は42億2,395万円と前年比で8億1,391万円（16.2%減）の大幅な減少となりました。

主要財源である地方交付税は、19億2,189万円となり対前年度2,580万円減、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても2,857万円の減少となっています。

国庫支出金では大型公共事業のひと段落により前年度対比で3億9,676万円（62.3%減）の減額となりました。なお、同様に町債は3億6,017万円（47.4%減）の減少となっています。

町税については、景気回復基調を受け町民税や入湯税で増額となり、2,413万円（3.7%増）の増加となりました。

平成26年度一般会計歳出総額は40億6,545万円と前年度対比で8億2,928万円（16.9%減）の減と、歳入同様、大型公共事業のひと段落による大幅な減少となりました。

款別では、総務費で大きく増加しており、基金への積立てのほか、「旧宮田小学校改修事業」や「民間集合住宅用地造成事業」の実施が主な増加要因となっています。

公債費は1,020万円減少しておりますが、平成18年度からの減少傾向は平成26年度で一旦終わり、今後は微増または横ばい傾向が続く見込みとなっています。

財政（決算）の状態を示す指標のうち、実質収支は1億5,655万円の黒字で、実質単年度収支も1,573万円の黒字となりました。経常収支比率は、分母にあたる普通交付税等の額が減額となりましたが、分子となる公債費と繰出金（特に国保会計任意繰出分）が減少となったことにより、85.3%と前年度から1.0ポイント減少しました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（平成26年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	14.3%	25.0%
将来負担比率	75.2%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち、地方債の協議制への移行基準にもなる実質公債費比率は、公債費の減により14.3%と0.4ポイント減少しました。また、地方債残高や将来負担額の圧縮が進められたことにより、将来負担比率は75.2%と11.6ポイント減少しました。

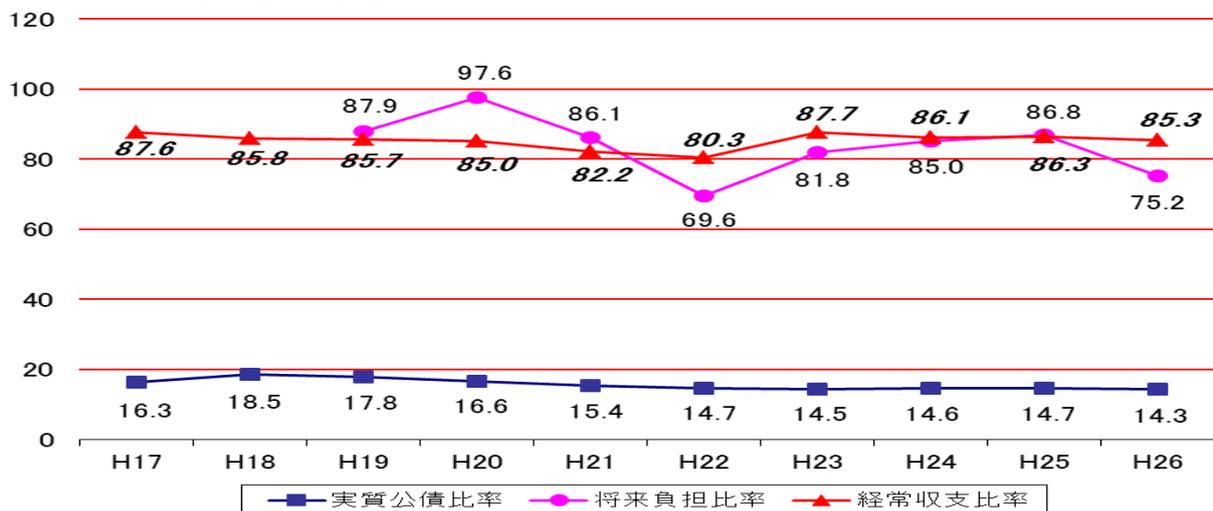
これらの比率は、今後も長期的には減少すると見込んでいますが、公債費負担と財源確保のバランス、短期的な変動に今後も留意する必要があります。

決算財政指標（一般会計）

単位：千円、%

区 分		平成 26 年度 ①	平成 25 年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決算 収支	歳入合計 A	4,223,952	5,037,861	△ 813,909	△ 16.2
	歳出合計 B	4,065,453	4,894,729	△ 829,276	△ 16.9
	歳入歳出差引額 C=A-B	158,499	143,132	15,367	10.7
	翌年度に繰越すべき財源 D	1,949	2,200	△ 251	△ 11.4
	実質収支額 E=C-D	156,550	140,932	15,618	11.1
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	15,618	△ 40,574	56,192	△ 138.5
	財政調整基金積立額 G	116	198	△ 82	△ 41.4
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	15,734	△ 40,376	56,110	△ 139.0

【グラフ2】 財政状況指数の推移



(※1) 実質収支 形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

(形式収支：歳入決算額－歳出決算額)

(※2) 実質単年度収支 単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額

－財政調整基金取崩額

(単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支)

(※3) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

経常一般財源

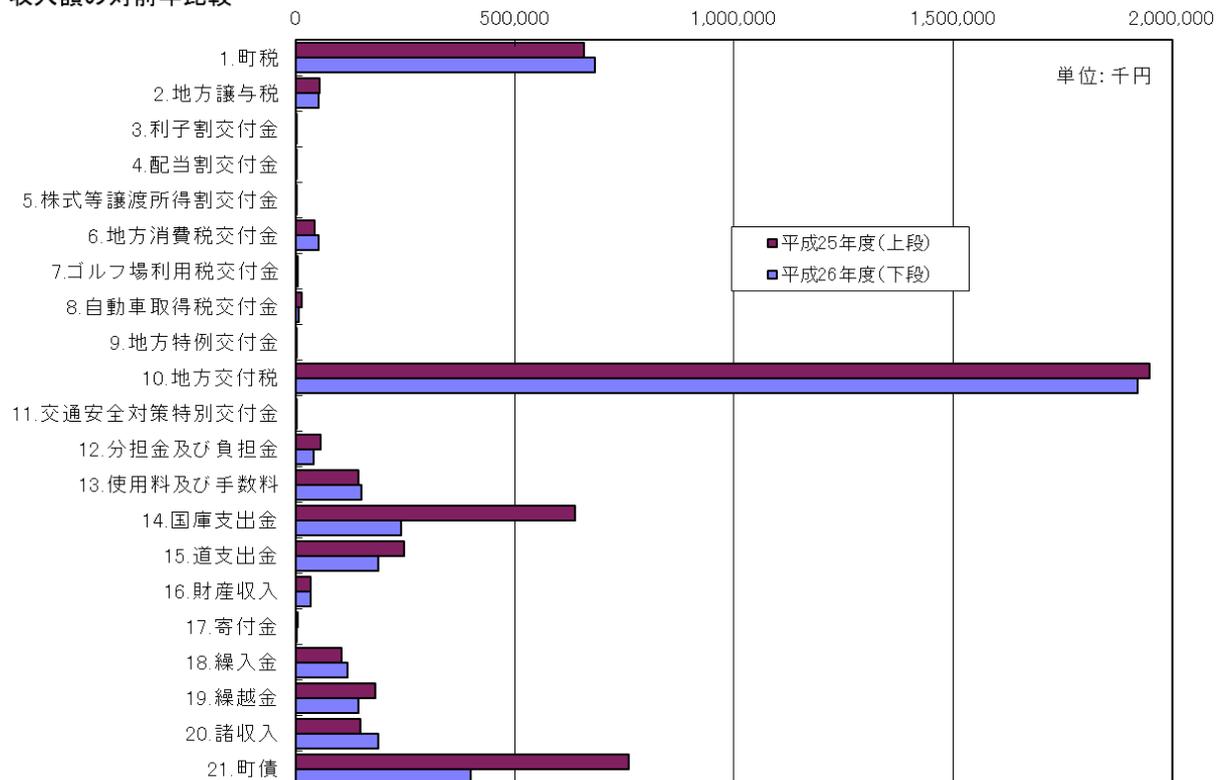
平成26年度決算

一般会計 (歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1. 町税	682,065	710,998	682,606	2,642	25,750	96.0	16.2
2. 地方譲与税	51,092	51,091	51,091			100.0	1.2
3. 利子割交付金	900	831	831			100.0	0.0
4. 配当割交付金	1,745	1,745	1,745			100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	933	933	933			100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	52,868	52,868	52,868			100.0	1.3
7. ゴルフ場利用税交付金	3,266	3,266	3,266			100.0	0.1
8. 自動車取得税交付金	6,305	6,305	6,305			100.0	0.1
9. 地方特例交付金	741	741	741			100.0	0.0
10. 地方交付税	1,921,894	1,921,894	1,921,894			100.0	45.5
11. 交通安全対策特別交付金	900	796	796			100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	39,228	42,523	39,537		2,986	93.0	0.9
13. 使用料及び手数料	149,065	150,941	148,415		2,526	98.3	3.5
14. 国庫支出金	289,592	239,782	239,782			100.0	5.7
15. 道支出金	190,634	188,191	188,191			100.0	4.5
16. 財産収入	33,183	33,707	33,707			100.0	0.8
17. 寄付金	2,062	2,060	2,060			100.0	0.0
18. 繰入金	117,145	117,141	117,141			100.0	2.8
19. 繰越金	143,131	143,132	143,132			100.0	3.4
20. 諸収入	188,464	189,197	189,024		173	99.9	4.5
21. 町債	410,887	399,887	399,887			100.0	9.5
合計	4,286,100	4,258,029	4,223,952	2,642	31,435	99.2	100.0

収入額の対前年比較

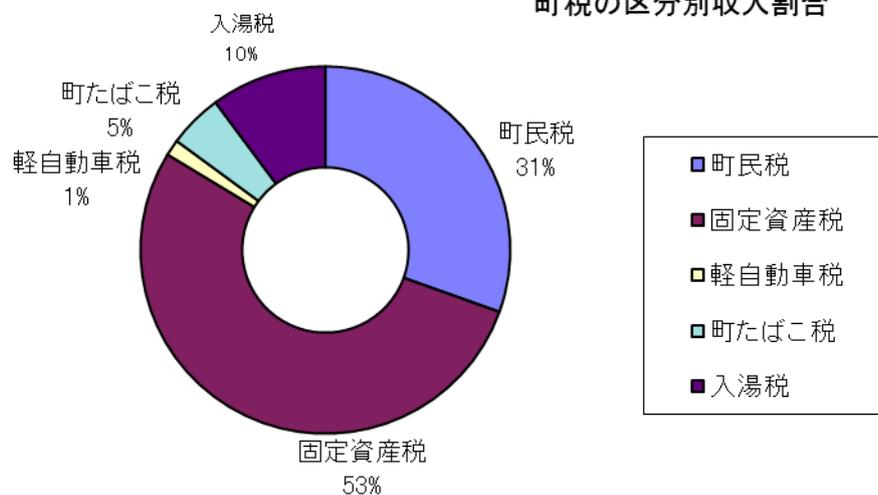


町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率	
現年課税分	町民税	個人	163,079	166,430	163,441	2,989	98.2
		法人	37,305	37,480	37,305	175	99.5
		計	200,384	203,910	200,746	3,164	98.4
	固定資産税	一般	361,704	364,579	361,724	2,856	99.2
		交付金	83	84	84	0	100.0
		計	361,787	364,663	361,808	2,856	99.2
	軽自動車税		9,516	9,675	9,578	97	99.0
	町たばこ税		32,358	32,358	32,358	0	100.0
入湯税		69,187	69,187	69,187	0	100.0	
	計	673,232	679,793	673,677	6,117	99.1	
滞納繰越分	町民税	個人	6,840	15,105	6,840	6,892	45.3
		法人	422	1,119	422	698	37.7
		計	7,262	16,224	7,262	7,590	44.8
	固定資産税		1,570	14,634	1,570	11,851	10.7
	軽自動車税		1	347	97	192	28.0
		計	8,833	31,205	8,929	19,633	28.6
合計		682,065	710,998	682,606	25,750	96.0	

町税の区分別収入割合



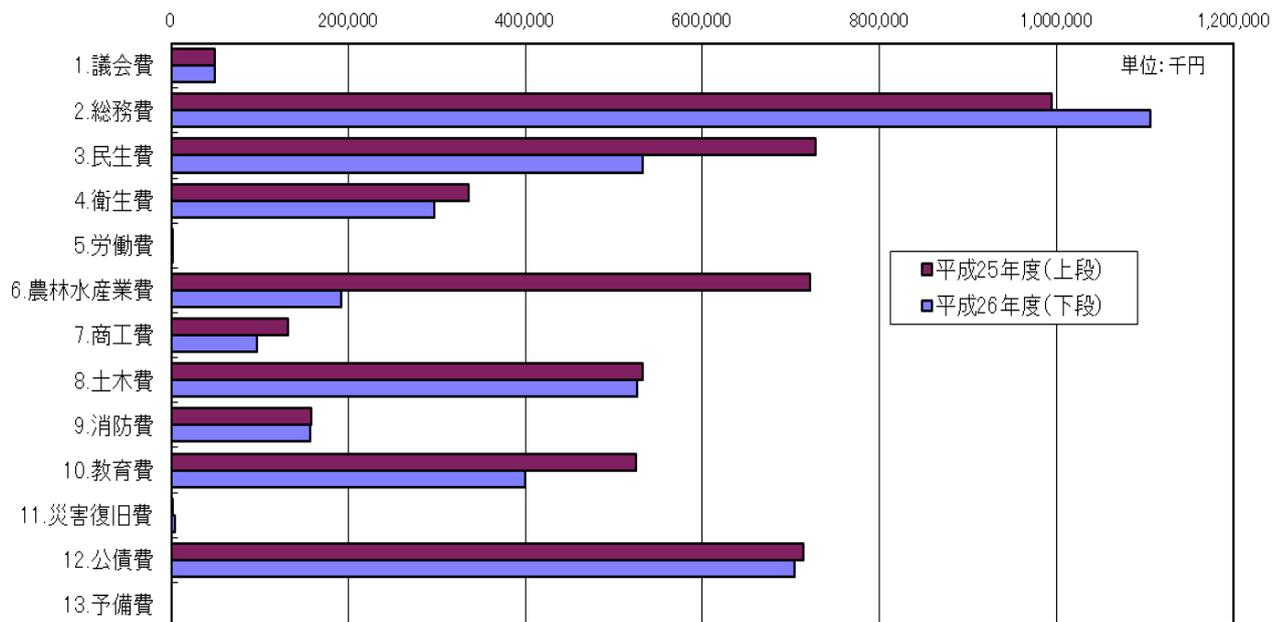
町税の収納状況は、収入総額6億8,261万円で前年度対比2,413万円(3.7%増)の増加となりました。町民税で2,313万円の増収となり、入湯税でも530万円の増収が見られます。また、徴収率においても96.0%と0.6%増となっており、景気回復が見受けられます。平成19年度から実施された住民税への税源移譲により、個人住民税の課税額が増加した半面、滞納額も増加していることから、町税をはじめ使用料などの更なる収納強化に努める必要があります。

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	50,193	48,912		1,281	97.4	1.2
2. 総務費	1,168,138	1,106,200	9,348	52,590	94.7	27.2
3. 民生費	569,142	532,073		37,069	93.5	13.1
4. 衛生費	308,759	297,334		11,425	96.3	7.3
5. 労働費	2,038	2,036		2	99.9	0.1
6. 農林水産業費	205,365	192,035	4,222	9,108	93.5	4.7
7. 商工費	117,580	96,640	18,139	2,801	82.2	2.4
8. 土木費	562,183	525,864	28,000	8,319	93.5	12.9
9. 消防費	158,532	156,965		1,567	99.0	3.9
10. 教育費	434,310	399,764	4,873	29,673	92.0	9.8
11. 災害復旧費	3,958	3,583		375	90.5	0.1
12. 公債費	704,641	704,047		594	99.9	17.3
13. 予備費	1,261	0		1,261	0.0	0.0
合計	4,286,100	4,065,453	64,582	156,065	94.9	100.0

支出額の対前年比較



款別で増加している総務費については、新規の基金積立や旧宮田小学校改修事業、民間集合住宅用宅地造成事業によるものです。

一方、大きく減少している款では、民生費が「高齢者グループホーム整備事業」、農林水産業費が「雪利用米穀貯蔵施設整備事業」、教育費が「総合体育館機能向上事業」の事業完了・縮小によるものとなっています。

**国民健康保険事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	173,578	201,466	173,963	2,647	24,856	86.3	72.8
2. 財産収入	1	1	1			100.0	0.0
3. 繰入金	52,827	52,253	52,253			100.0	21.9
4. 繰越金	1,550	1,789	1,789			100.0	0.7
5. 諸収入	10,952	11,007	11,007			100.0	4.6
合 計	238,908	266,516	239,013	2,647	24,856	89.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	231,302	231,154		148	99.9	97.1
2. 基金積立金	6,001	6,001		0	100.0	2.5
3. 諸支出金	1,116	785		331	70.3	0.3
4. 予備費	489	0		489	0.0	0.0
合 計	238,908	237,940	0	968	99.6	100.0

平成26年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が2億3,901万円で前年度対比4,612万円(16.2%減)の減額となりました。国民健康保険税の徴収率は、不能欠損分や滞納繰越分を含めたもので0.4%増加し、86.3%(現年度分では95.94%、0.67%増)となっています。

歳出総額は2億3,794万円となり、前年度対比4,541万円(16.0%減)の減額となりました。実質収支は107万円の黒字で平成27年度へ繰り越しています。

基金の平成26年度末現在高は952万円(600万円増)となりました。

後期高齢者医療特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	31,271	32,526	31,218	934	374	96.0	63.1
2. 繰入金	18,152	18,081	18,081			100.0	36.5
3. 繰越金	100	119	119			100.0	0.2
4. 諸収入	205	91	91			100.0	0.2
合 計	49,728	50,817	49,509	934	374	97.4	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	553	479		74	86.6	1.0
2. 後期高齢者医療広 域連合納付金	48,874	48,873		1	100.0	98.8
3. 諸支出金	201	92		109	45.8	0.2
4. 予備費	100	0		100	-	0.0
合 計	49,728	49,444	0	284	99.4	100.0

平成26年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は4,951万円で前年度対比268万円(5.7%増)の増額となりました。歳出総額は4,944万円となり前年度対比273万円(5.8%)の増額となっています。実質収支は7万円の黒字で、平成27年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 使用料及び手数料	89,310	91,099	89,549		1,550	98.3	56.2
2. 繰入金	69,987	69,000	69,000			100.0	43.3
3. 繰越金	50	144	144			100.0	0.1
4. 諸収入	759	758	758			100.0	0.5
合 計	160,106	161,001	159,451	0	1,550	99.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	30,022	29,501		521	98.3	18.5
2. 管理費	52,394	51,939		455	99.1	32.6
3. 公債費	77,690	77,689		1	100.0	48.8
4. 予備費	0	0		0	#DIV/0!	0.0
合 計	160,106	159,129	0	977	99.4	100.0

平成26年度の簡易水道事業特別会計、歳入総額は1億5,945万円で前年度対比908万円(5.4%減)の減額となりました。歳出総額も1億5,913万円となり前年度対比926万円(5.5%減)の減額となりました。実質収支は32万円の黒字で、平成27年度へ繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

公共下水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	301	300	300			100.0	0.2
2. 使用料及び手数料	35,997	36,979	36,201		778	97.9	20.9
3. 国庫支出金	4,835	4,835	4,835			100.0	2.8
4. 繰入金	107,636	106,800	106,800			100.0	61.6
5. 繰越金	50	107	107			100.0	0.1
6. 町債	25,200	25,200	25,200			100.0	14.5
合計	174,019	174,221	173,443	0	778	99.6	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	11,860	11,562		298	97.5	6.7
2. 管理費	37,606	37,290		316	99.2	21.5
3. 建設改良費	20,517	20,395		122	99.4	11.8
4. 公債費	104,036	104,035		1	100.0	60.0
5. 予備費	0	0		0	#DIV/0!	0.0
合計	174,019	173,282	0	737	99.6	100.0

平成26年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、1億7,344万円で前年度対比308万円(1.7%減)の減額となりました。歳出総額も1億7,328万円となり、前年度対比313万円(1.8%)の増額でした。実質収支は16万円の黒字で、平成27年度へ繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

**農業集落排水事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	1	0	0			-	0.0
2. 使用料及び手数料	479	454	454			100.0	5.7
3. 繰入金	7,470	7,400	7,400			100.0	93.1
4. 繰越金	50	97	97			100.0	1.2
合 計	8,000	7,951	7,951	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	11	11		0	100.0	0.1
2. 管理費	1,205	1,158		47	96.1	14.7
3. 公債費	6,734	6,712		22	99.7	85.2
4. 予備費	50	0		50	0.0	0.0
合 計	8,000	7,881	0	119	98.5	100.0

平成26年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は、795万円で前年度対比92万円（10.4%減）の減額となりました。歳出総額も788万円となり前年度対比89万円（10.2%減）の減額でした。実質収支は7万円の黒字となり、平成27年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした（経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上）。

